

〈自由投稿論文〉

「南方科学」の前景化と 東京帝国大学南方資源研究会

小林 和夫

Foregrounding of *Nampo Kagaku* (Southeast Asian Science)
and *Nampo Shigen Kagaku Kenkyujo* (Institute of Southeast Asian
Resources), Tokyo Imperial University

KOBAYASHI Kazuo

キーワード：南方科学，南方資源研究会，熱地馴化，資源獲得のための戦争，
平賀譲，軍学複合体

はじめに

本論の目的は、東京帝国大学南方資源研究会（以下、南方資源研究会）を事例として、「南方科学」が前景化したなかで設立された学術機関の活動の一端を明らかにすることである。南方資源研究会は1941年3月に設立され、1942年7月に南方科学研究会に改組、1944年1月（管制公布）に南方自然研究所に移行した歴史をもつ。

アジア・太平洋戦争の戦域が東南アジアと太平洋水域まで拡大すると、「南方科学」が大きく浮かび上がった（廣重1973: 200）。アジア・太平洋戦争の開戦に前後して「南方」を冠する専門書、啓蒙書、目録も相次いで出

版され、「南方科学」ブームとも呼ぶべき状況があらわれた。この「南方科学」ブームのなかでいち早く設立されたのが南方資源研究会であった。であるならば、「南方科学」ブームが到来し設立された調査・研究機関の嚆矢ともいえる南方資源研究会の活動の一端を考察することは、これまで詳細な研究が行われていない「南方科学」研究の端緒を開くといえる。

管見では南方資源研究会の詳細な研究は皆無に近い。南方資源研究会が南方科学研究会に改組し、最終的に南方自然研究所に移行した歴史については伊藤隆と鈴木裕子がまとめている（伊藤・鈴木 1978）。しかし、伊藤と鈴木の研究の目的は、南方資源研究会、南方科学研究会、南方自然研究所までの通史を解明することにあった。それゆえ、伊藤と鈴木は南方資源研究会の発足の経緯をやや詳しく論じているが、そのほかは研究員の構成と規約の提示にはほとんどまわっており、南方資源研究会の活動自体については十全には論じていない。また、廣重徹は、「南方科学」ブームのなかで設立された「南方」を冠した研究機関として南方科学研究会をあげているが、前身の南方資源研究会については言及していない（廣重 1973: 202）。

以上の問題の所在をふまえて、本論では「南方科学」の前景化の一事例として、南方科学研究会の活動の一端を考察しその歴史的意義を論じる。本論の構成を示す。1では、「南方科学」の前景化をささえた背景として「熱地馴化」と天然資源の開発利用が必要とされた事実を述べる。2では、南方資源研究会の設立を「学」が媒介した軍・学の連携からあとづける。3では、南方資源研究会の構成と調査・研究内容について示す。4では、南方資源研究会の活動の一端を示すものとして『南方共栄圏内に於ける主要学術研究機関一覧表』の作成をとりあげ、その歴史的意義について考察する。

1. 「南方科学」前景化の背景

「南方科学」ブームをつくりあげたものは何であったのだろうか。以下では、「熱地馴化」と天然資源の開発利用という2つの必要性から、その背景を示したい。

1-1. 「熱地馴化」の必要性

大東亜建設審議会における大東亜共栄圏構想の具現化を契機として、占領地、とくに南方における保健・衛生の確立という課題が喫緊の課題として意識されるようになった（小林 2018: 238-242）。この課題は、「大東亜建設基本方策」のなかで「厚生施設、特ニ保健衛生施設ヲ整備」として示された（企画院 1942: 15）。この建議は「南方熱帯地ニ対シマシテハ資質、体力ヲ銷磨スルノ大ナルモノガアル」（大東亜建設審議会 1942: 194）、または、「現地移住後ニ於キマシテ我が民族ガ持ツテ居リマス万邦無比ノ光輝アル資質、体力ヲ苟クモ減退セシメル様ナコトガアリマシタナラバ由々敷キ大事」（大東亜建設審議会 1942: 193）という認識のもとで設定された。この課題に直面するなかで多用されたことばが「馴化」であった。

衛生学的な観点から、慣れない土地で身体を慣らす「馴化」の重要性は早くから指摘されていた（横手 1901: 88-90）が、言葉としては、たんに「馴化」や「風土馴化」という表現が一般的に用いられた。南方占領地の1つであるインドネシア全体の疾病状況を調査した陸軍軍医中尉の山口頼夫も、「風土馴化」の重要性について「今後ノ邦人南方共栄圏発展開拓ノ成否ハ一ニ本問題処理ノ優劣ニ因ルト称スルモ敢テ過言ナラザルベシ」（山口 1943: 86）と述べている。

しかし、1940年代になると「馴化」や「風土馴化」にくわえ、「熱地馴化」（大東亜省 1943）、「熱帯馴化」（佐藤 1942: 40-48）、「熱帯風土馴化」（久野 1942）のような南方占領地の気候や風土の特殊性を加味した表現が増えていく。この表現の変化は、既述の大東亜共栄圏構想の具現化を契機として、南方占領地における保健・衛生の確立という課題が次第に浮き彫りになった経緯と軌を一にしている。

南方における「熱地馴化」の必要性は、じっさいに占領地でも重要視されている。ここでは、ジャワの例をみてみよう。日本の占領後にジャワで発行されていた邦語紙『ジャワ新聞』¹は、1943年1月4日から2月14日にかけて「熱地衛生問答」と題する連載記事を掲載した。「熱地衛生問答」は、「熱地馴化」「防疫」「重要疾病ノ認識」（以下、「重要疾病」）の3項目の問いに対して、ジャワ軍政監部軍医部（以下、軍医部）が解答する形式となっ

ている。

表1は「熱地衛生問答」全34回の連載の内容と項目の一覧である。軍医部は、ジャワ島で生活する日本人が当地の衛生について留意する項目をまとめた『熱地衛生心得（爪哇ニ來ル人ノタメニ）』と題された小冊子を発行

表1 「熱地衛生問答」（「熱地衛生」）の内容と項目

回数	日付	見出し	項目
1.	1943.1.4	「熱地衛生とは」	熱地馴化
2.	1943.1.5	「熱地に馴化せよ」	
3.	1943.1.6	「“ボケル” はなし」	
4.	1943.1.7	「南方向きでない人」	
5.	1943.1.8	「過度を戒しむ」	
6.	1943.1.9	「衣服肌着について」	
7.	1943.1.11	「偏食をさけよ」	
8.	1943.1.12	「暴飲を慎み程よく飲め 換気のよい家でマンデー励行」	
9.	1943.1.13	「寝る前は食べぬやう 不眠症の注意いろいろ」	
10.	1943.1.16	「忘れてならぬ皮膚の鍛錬 マンデーの効能七ヶ条」	
11.	1943.1.17	「江戸っ子式熱湯浴は不可 素人考えの温泉行も危い」	
12.	1943.1.18	「便意の抑制が最も悪い 南方では便秘を甘く見るな」	
13.	1943.1.19	「運動に散歩をすゝめます 過激になつてはいけません」	
14.	1943.1.20	「遮光眼鏡はまづ無用 朝夕はむしろ陽にあたれ」	
15.	1943.1.22	「婦人も特に心配はいらぬ 熱地育児の可否は問題」	
16.	1943.1.23	「熱帯病征服が成功の鍵 注意すべき悪疫の予防法」	防疫
17.	1943.1.25	「防疫は防空と同じ要領で 備へさへあれば憂ひなし」	
18.	1943.1.26	「ジャワは健康地とはいへぬ 特に注意すべき伝染病六種」	
19.	1943.1.27	「生ものは必ず消毒するやう 伝染病の予防はかうして」	
20.	1943.1.28	「蚊に刺されぬことが大切 マラリアの予防について」	
21.	1943.1.30	「内服薬に頼り過ぎるな たやすいマラリア予防六則」	
22.	1943.1.31	「デング熱も蚊が媒介 予防法はマラリアと同じです」	
23*.	1943.2.1	「健全な慰安婦は少い 花柳病予防の心得について」	
24.	1943.2.2	「検梅に期待するのは無理 慰安婦の半数以上は梅毒」	
25.	1943.2.4	「酒気を帯びて接触せぬこと コンドームと防毒薬を併用せよ」	
26.	1943.2.5	「防毒薬の使い方「虎の巻」有毒なのは内部だけでない」	
27.	1943.2.6	「姑息な療法は禍の基 戦闘終了後の注意について」	
28.	1943.2.7	「ジャワにもベストは流行る 注意すべき伝染病について」	重要疾病ノ認識
29.	1943.2.8	「伝染病の“医学常識” チフス、赤痢の症状について」	
30.	1943.2.9	「危い傷痕や蚤の整創 恐しいベストやコレラの症状」	
31.	1943.2.10	「マラリアにも三種類 熱帯熱が一番ひどい」	
32.	1943.2.12	「発病は三―五日のうち 淋病にかかったときの症状」	
33.	1943.2.13	「梅毒は感染後三週間目に 恐るべき症状のかずかず」	
34.	1943.2.14	「熱帯地方は結核の温床 時折は医師の健康診断を」	

* 第23回以降は連載名が「熱地衛生」に改称。
出典『ジャワ新聞』（1943.1.4～2.14）より筆者作成。

している（治第 1602 部隊 [い] n/d）。軍医部は同冊子でも、ジャワにおいて解決すべき衛生問題として、「熱地馴化」、「防疫」、「重要疾病」の 3 項目をあげている。同冊子の記述からも、在留邦人の衛生の確立にあたってジャワ軍政当局がこれらの 3 項目を重視していたことがうかがえる。とくに「熱地馴化」は、34 回の連載中もっとも多い 15 回にわたって掲載されている（ジャワ新聞 1943.1.4 ～ 1.22）。

以上から、日本人が南方に関与するひとつの大きな条件として、南方の気候・気象への「熱地馴化」が求められていたことが確認できる。そして、この「熱地馴化」を可能にするために、日本人が南方で生活するために必要な医療・衛生などの「科学」が重要視されたのである。

1-2. 豊富な天然資源の開発・利用の必要性

アジア・太平洋戦争は資源獲得のための戦争であった（倉沢 2012）。このことは、アジア・太平洋戦争中に国が設立した研究機関の多さからもうかがえる。表 2 に示したように、戦争中に国が設立した関連機関は 1942 年 4 月の電波物理研究所から 1945 年 6 月の大陸資源科学研究所まで、その数は 43 にも及んでいる。これらの研究機関は、まさに資源獲得のための研究・調査に資するものといってよいだろう。

占領地域のなかでも、南方地域は豊富な天然資源の開発と利用がにわかに注目された（廣重 1973: 200）。このため「南方」を研究する機関も相次いで設立されている。廣重のまとめを列举すれば、1942 年 7 月に南方科学研究会、12 月に生ゴム処理を研究する財団法人大日本ゴム研究所、1943 年 3 月に台北帝国大学に 2 つの南方関係の研究所、6 月に慶応大学に亜細亜研究所、大阪帝国大学医学部に熱帯植物化学研究所が設立された。くわえて、文部省は 1942 年 5 月に、東亜諸民族について調査研究を行ない、民族政策に寄与するという目標をかかげて民族研究所設立準備委員会を発足させた。さらに、宇垣一成大将を総裁とする財団法人民族科学研究所も 1942 年 8 月に設立されている（廣重 1973: 202）。

以上から「南方科学」は「南方占領地の資源獲得のための科学」の異名であったことがうかがえる。そして、これらの「南方」を冠した研究機関の嚆

表2 アジア・太平洋戦争中に国が設立した研究機関

設立年月 (官制公布)		機関名
1942 年	4 月	電波物理研究所
	5 月	高地療養研究所 (京城帝大附置)
	10 月	第 1 ～ 第 9 陸軍技術研究所 *1 第 1 ～ 第 8 陸軍航空技術研究所 *2
	11 月	厚生省研究所 *3
1943 年	2 月	窯業研究所 (東工大附置) 科学計測研究所 (東北大附置) 弾性工学研究所 (九大附置) 超短波研究所 (北大附置) 触媒研究所 (同上) 航空医学研究所 (名大附置)
	3 月	南方人文研究所 (台北帝大附置) 南方資源科学研究所 (同上)
	6 月	多摩陸軍技術研究所
	10 月	高速力学研究所 (東北大附置)
	1 月	電気通信研究所 (同上) 非水溶液化学研究所 (同上) 音響科学研究所 (阪大附置) 南方自然科学研究所 (東大附置)
	5 月	木材研究所 (京大附置) 木材研究所 (九大附置)
	6 月	統計数理研究所
1945 年	1 月	硝子研究所 (東北大附置) 放射線化学研究所 (東大附置) 活材工学研究所 (九大附置)
	2 月	海軍技術廠 *4
	4 月	陸軍燃料研究所
	6 月	大陸資源科学研究所 (京城帝大附置)

*1. 陸軍技術本部内の研究機関が独立。

*2. 陸軍航空技術本部内の研究機関が独立。

*3. 人口問題研究所・厚生科学研究所・産業安全研究所を合併。

*4. 1932 年設置の海軍航空廠を第 1 海軍技術廠と改称し、電波・音響兵器の研究開発にあたる第 2 海軍技術廠を新設。

出典 廣重徹, 1973 年『科学の社会史—近代日本の科学体制』p.201 より、筆者が一部改変して転記。

矢となったのが、本論でとりあげる南方資源研究会であった。次に南方資源研究会設立の経緯をみてみよう。

2. 南方資源研究会の設立—「学」が媒介した軍・学の連携

1941年3月、「南方資源の総合的研究の必要」（平賀 1942:「序」）から東京帝国大学内に南方資源研究会が設置された。南方資源研究会の設立に際しては、政治学者で東京帝国大学法学部教授の矢部貞治が先導役をはたした。矢部は海軍の依頼を受けて、東京帝国大学内に南方資源研究会を設立する橋渡しの役割を担ったことを、1941年12月21日と23日の日記に記している（伊藤・鈴木 1978: 101-102; 矢部貞治日記刊行会 1974: 484-485）。

矢部は、開戦前の1941年12月6日の日記にも「十時に海軍に行く。今日は別に議題もなく雑談であったが、いよいよ南方問題が切実になるにつき、それを如何にして研究しようかといふことが問題になった」（矢部貞治日記刊行会編 1974: 480）と記しており、海軍が南方問題に強い関心をもっていたこと、また、矢部が海軍の意向を受けて南方の研究をいかに着手するかに思いを巡らせていたことが確認できる。では、なぜ海軍が南方資源研究会を東京帝国大学内に設立しようとしたのだろうか。

海軍と東京帝国大学との橋渡しをした矢部は1940年6月に海軍省調査課嘱託²、1942年10月に外務省嘱託、1943年6月に海軍大学校教授嘱託、1944年10月に大東亜省嘱託となるなど、当時、学者として政治に積極的に関与した一人であった。さらに、矢部は近衛文麿が結成したブレントラストの昭和研究会に参加し、外交部会長も務めた。昭和研究会は、1940年3月に「南方政策」を発し、日本が南方発展に関与するための現実的な具現案を策定している（昭和研究会外交小委員会 1940）。

また、南方資源研究会会長に就任した東京帝国大学総長・平賀譲は、東京帝国大学造船学科を首席で卒業後、横須賀海軍造船廠、呉海軍工廠、海軍艦政本部など海軍の技術畑を歩いた。海軍では、海軍造船少監、海軍造船中監、海軍造船大監、海軍造船少将と階級を上げ、最終的には海軍造船中將（技術中將）まで出世した。職務では、製図工場長、造船工場長、海軍技術研究所所長などを歴任している。

鎌谷親善が指摘しているように、海軍と東京帝国大学との関係はきわめ

て深い(鎌谷 2006: 57-62)。海軍は、1884 年 5 月に東京大学理学部に附属造船学科創設を要請した³。そして、海軍は造船学科創設の際に、教員の派遣、図書・器械・雛型などの購入経費を負担している。東京帝国大学発足時にも造船学科は置かれ、同大の教官人事における海軍との交流は継続して行われた(鎌谷 2006: 62)。

したがって、東京帝国大学造船学科を卒業し、上述のように一貫して海軍でキャリア形成をはかってきた平賀に対して、矢部を通して海軍が東京帝国大学内に南方資源研究会設立の打診を行ったことは、海軍が造船学科設置を要請した経緯、平賀が造船学科出身であったことからみて自然であったといえる。また、既述のように、同じく海軍と近い関係にあり、かつ、東京帝国大学の助教授であった矢部が、海軍と同大を橋渡しする先導役となった理由も同じような背景から理解できよう。

以上から、南方資源研究会は軍・学の連携によって設立されたことが確認できる。ここで重要なことは、軍・学の連携といっても両セクターを媒介したものがほかならぬ「学」(学術・科学)であったという事実である。既述のように、平賀は東京帝国大学を卒業後、一貫して海軍でキャリアを積み重ね同大の総長に就任している。また、橋渡しをした矢部も同大で政治学を講じながら海軍嘱託として活躍していた。つまり、軍・学の連携、あるいは軍学複合体をみる場合、軍・学はそれぞれのアクターとしての独立性や特質に注視しながらも、両者を結びつけた「学」のあり方も問う必要があることを、南方科学研究会の設立の経緯は示唆している。

3. 南方資源研究会の構成と調査・研究内容

南方資源研究会は、どのような構成になっていたのだろうか。会長の平賀は、南方資源研究会の会誌『南方資源研究資料 第1号』の序文で以下のよう述べている。

東京帝国大学は、大東亜戦争前、既に此の南方資源の総合的研究の必要を痛感し、昭和十六年三月南方資源研究会なるものを創設した。即ち

農・工・理・医・経の五学部亘って、分担的総合と総合的分担の方法により、農産・林産・水産・鉱産・石油・医薬・経済の七部を総合して、主として科学・技術上から、共の研究に発足したのである。（平賀 1942: 序）

平賀の言うように、南方資源研究会は東京帝国大学内の農学・工学・理学・医学・経済の五学部の人員から構成され、研究分野は農産・林産・水産・鉱産・石油・医薬・経済の7領域にわたっている。また、じっさいの研究員の陣容からみても、南方資源研究会が東京帝国大学内の学知を結集して大学をあげて設立されたことがうかがえる。

また、南方資源研究会は、表3のように会長に総長の平賀、副会長に農学部長・三浦伊八郎、参与に法学部、医学部、工学部、文学部、理学部、経済学部の各学部長を任命している点からみて、たんに一大学内の研究会ではなく半ば公的な研究機関と位置づけられていた（伊藤・鈴木 1978: 103）といえる。

表4は南方資源研究会の各研究部名と委嘱者を示したものである。研究部会の内訳は、農産7名、林産6名、水産5名、鉱物8名、石油4名、医薬4名、経済2名の部会構成となっている（東京帝国大学南方資源研究会 1942a）。既述の海軍と南方資源研究会の関係の深さは、委嘱された36名の研究員のうち23名が海軍嘱託であった（伊藤・鈴木 1978: 104, 108）ことからわか

表3 東京帝国大学南方資源研究会役員

研究会の職名	学内役職	氏名
会長	総長	平賀 譲
副会長	農学部長	三浦 伊八郎
参与	法学部長	穂積 重遠
同	医学部長	坂口 康蔵
同上	工学部長	内田 祥三
同上	文学部長	今井 登志喜
同上	理学部長	寺澤 寛一
同上	経済学部長	森 莊三郎

表 4 東京帝国大学南方資源研究会 各部研究員

研究部	学内役職	氏名	研究部	学内役職	氏名
農産 7 名	教授	佐々木 喬△	鉱物 8 名	教授	加藤 武夫△
	同	佐々木 清綱		同	坪井 誠太郎△
	同	藪田 貞治郎△		同	佐野 秀之助△
	同	春日井 新一郎△		同	山口 吉郎
	助教授	東條 健二△		同	青山 秀三郎
	同	加唐 勝三		同	西尾 滋△
	同	藤原 彰夫		助教授	久野 久
林産 6 名	名誉教授	藺部 一郎△	石油 4 名	同	伊藤 貞市
	教授	三浦 伊八郎△		教授	上床 國夫△
	同	中村 賢太郎		助教授	小林 貞一△
	助教授	芝本 武夫△		同	大塚 彌之助△
	同	猪熊 泰三△		講師	山根 新次
水産 5 名	同	永田 龍之介	医薬 4 名	名誉教授	朝比奈 泰彦△
	教授	雨宮 育作△		教授	竹内 松次郎△
	同	石川 昌		同	柿沼 昊作△
	同	伊東 孝一	経済 2 名	同	三田村 篤志郎
	助教授	松江 吉行△		教授	橋爪 明男△
	同	檜山 義夫△		同	東畑 精一△

注 △印は海軍嘱託。

出典 東京帝国大学南方資源研究会, 1942a, 『南方資源研究資料 第 1 号』より筆者作成。

る。

南方資源研究会の規約は以下となっている（東京帝国大学南方資源研究会 1942a）。

- 一、 本会ハ南方資源研究会ト称ス
- 二、 本会ハ東南亜細亜ニ於ケル動物、植物、鉱物・石油、医薬資源ニ関スル調査研究ヲナスヲ以テ目的トス
- 三、 本会之事務所ハ東京帝国大学内ニ置ク
- 四、 本会ノ会長ハ東京帝国大学総長トシ、副会長ハ農学部長トス 其ノ他ノ学部長ニ参与ヲ委嘱ス

五、本会ハ其ノ目的ヲ達成スルタメ研究員ヲ委嘱ス

六、研究員ハ東京帝国大学教授及ビ助教授ノ中ヨリ之ヲ委嘱ス但シ必要ニ
 応ジ他ノ方面ヨリ委嘱スルコトアルベシ

規約の第二項に「本会ハ東南亜細亜ニ於ケル動物、植物、鉱物・石油、医薬資源ニ関スル調査研究ヲナスヲ以テ目的トス」と明記されているように、南方資源研究会は、東南アジアの動物・植物・鉱物・石油・医薬資源など広範囲にわたる調査研究を目的として設立されたことがあらためて確認できる。

では、平賀は南方地域をどのように認識していたのだろうか。このことを『南方資源研究資料 第1号』から見てみよう。まず、平賀は、南方地域の意義を次のように述べている。

太平洋と印度洋とを境する一帯の地域、即ち所謂南方に於ける各種資源の豊富なるは、地球上他に匹儔を見ることは呶説を要しない。之を食糧たる米穀に見よ、原料たる護謨に見よ、錫に見よ、又燃料たる石油に見よ、世界の重要資源は此の地域に集中堆積せられて居るかの感がある。而してそれこそは我が東亜共栄圏に属する民族の自存上欠くべからざるものであり、且民族将来の発展繁栄の根底を培うものである。(平賀 1942: 序、下線は筆者)

平賀は、米、ゴム、スズ、石油など、具体的な資源名をあげて、南方地域を世界でも類例をみない「各種資源の豊富なる」地と表している。また、平賀はこれらの「南方の資源」が大東亜共栄圏を構成する民族にとって自存上不可欠であり、発展繁栄の根底となるとも述べている。平賀にとって南方地域の意義とはまさに「資源の豊富さ」にあった。この平賀の認識から、アジア・太平洋戦争が「資源獲得のための戦争」であったことがあらためて確認できる。そして、平賀は、「資源獲得」を実現するために、南方の地における資源の調査・研究の必要性を次のように示す。

されば其の占取は永く欧米各国の闘争的となつて居たが、併し其の

研究に至っては、和蘭の若干の業績の外、殆んど観るに足るものがなく、調査さえも行われて居ないものが多い。之等の研究は研究自体としても術上の趣味最も深く、学者の関心を集めて居るに拘らず、土地が欧米から遠隔して居る為か、研鑽が行届かず、幾多の先人未解の謎を残して居る。而して此の謎を解くことによって、資源は更に其の種類と質と量とを拡大されて行く筈であり、其の際涯は見極めがつかない程、それ程此の資源の研究の前途は洋々たるものである。(平賀 1942: 序、下線は筆者)

平賀によれば、オランダによるもの以外は南方における調査・研究は進んでおらず、十分ではなかった。ここでの「オランダによる若干の業績」とは、オランダが統治していたインドネシアにおける調査・研究を指していると思われる。しかし、周知のようにオランダはインドネシア各地において膨大かつ詳細な研究・調査を実施している。また、イギリスはビルマ、マラヤで、フランスはインドシナで、スペインはフィリピンで研究・調査を実施している。これらの事実を、日本の研究者たちが全く知らなかったとは考えにくい。

資源科学研究所は、1942 年から 1944 年にかけて「東亜共栄圏資源科学文献目録」を、「フィリピン」「仏領印度支那・泰国」「ニウギニア」「馬來半島」「東印度諸島 I」の五分冊で刊行している(資源科学研究所 1942-1944)。文献は、「地質・鉱物之部」「植物之部」「動物之部」「人類先史学之部」「地理之部」から構成されている。表 5 は五分冊に掲載された文献の内容とその数をまとめたものである。

これをみると、地域・国によって多寡があるものの、文献数が最小のタイでも 1,373 件、最多のインドネシアでは 11,734 件、五分冊に掲載された全地域の合計は実に 32,170 件にも及んでいる。では、イギリスに駐在経験がありグリニッジ王立海軍大学造船科を卒業した経歴をもつ平賀が、専門領域が違うとしても南方地域の先行研究の状況を「若干」と形容したのはなぜだろうか。

鉱山学者で東京帝国大学工学部の学部長・教授を務め、南方資源研究会の鉱物研究部会の研究員にも委嘱された青山秀三郎は、南方資源研究会の意義

表5 南方地域の文献目録数（資源科学研究所『東亜共栄圏資源科学文献目録』）

刊行 年月	地域	地質・ 鉱物	植物	動物	人類 先史学	地理	計
1942.2	フィリピン	644	2,367	2,035	468	1,439	6,953
1942.3	仏領印度支那 *1	303	576	1,363	631	178	3,051
1942.3	泰国 *1	36	158	833	151	195	1,373
1942.3	ニウギニア *1	262	803	2,746	851	76	4,738
1943.3	馬來半島	607	1,374	1,179	444	717	4,321
1944.3	東印度諸島 I	—*2	3,746	5,837	2,151	—*2	11,734
計		1,852	9,024	13,993	4,696	2,605	32,170

注 *1 目録は「仏領印度支那・泰国」として刊行されている。

*2 記載なし。

出典 資源科学研究所，1942-1944，『東亜共栄圏資源科学目録』から筆者作成。

について以下のように述べている。

皇軍の挙げた雄偉なる戦果により，新に南方資源の開発問題が，直接には我国国防の上に，又広くは大東亜の新建設に，極めて重要な意義を齎して来た。（中略）

勿論鉱産ばかりではなく，農林水などの諸資源を包括し，近くは医事に開するものまで拡充されて来たが，これ等重要問題に対する調査研究を主眼とするものであり，どこまでも専門的分野に，深く学理的にその実情を究め，国家目的遂行に対する一助として活躍せんとする，学究翼賛の真摯なる顕現である。（青山 1943: A1）

青山は，南方資源の開発の意義を，狭義では日本の国防，広義では大東亜圏共栄圏建設に求めている。また，青山は，南方資源開発が「国家目的遂行に対する一助」であり，それが「学究翼賛の真摯なる顕現」にもなり得るとも述べている。科学社会学の相互作用論では，科学は社会的に構成される（松本 1998, 2016）とみる。青山の言説は，この科学社会学の相互作用論の議論と通底している。社会的に要請される「南方科学」を研究者・学者として探究し，それが「学究翼賛の真摯なる顕現」であるとする青山の主張から照射してみると，平賀のいう「若干」ということばの意味が浮き彫りにな

る。つまり、平賀のいう「若干」とは、たんに先行研究の多寡ではなく、大東亜共栄圏構想を実現するために前景化した「南方科学」という資源獲得のための学知の体系を想定したうえの表現とみるべきであろう。「科学の体制化」(廣重 1973)を進める学知の体系の必要性を認識していた平賀が、南方占領地の旧宗主国による従前の調査・研究を差別化して「若干」と評価することはむしろ妥当ともいえる。

4. 『南方共栄圏内に於ける主要学術研究機関一覧表』の作成 —南方共栄圏における学術・研究機関の「財産目録」化

南方資源研究会の当初の事業内容は、南方資源に関する文献蒐集、統計資料の整理、夏期休暇を利用した南方実地踏査であった(伊藤・鈴木 1978: 104)。これらの事業内容のうち、南方実地踏査は実現しなかったようである⁴。

南方資源研究会の活動期間は、1941年3月の発足から1942年7月の南方科学研究会改組まで1年4か月ほどしかない。この短期間で南方科学研究会が行った事業として特筆すべきは、南方共栄圏における主要な学術・研究機関の所在をまとめたことである。1942年3月に刊行した『南方共栄圏内に於ける主要学術研究機関一覧表』(東京帝国大学南方資源研究会 1942b, 以下、『一覧表』)がそれである⁵。

『一覧表』の巻末に付された「付記」によれば、『一覧表』作成のための資料提供について「農産方面佐々木教授、林産方面猪熊助教授、水産方面雨宮教授、鉱産方面上床教授、医薬方面竹内教授及朝比奈名誉教授の諸氏に対し深く感謝する次第」(東京帝国大学南方資源研究会 1942b: 19)とある。この記述からみて、南方資源研究会農産部の佐々木喬または佐々木清綱、林産部の猪熊泰三、水産部の雨宮育作、石油部の上床國夫⁶、医薬部の竹内松次郎と朝比奈泰彦によって『一覧表』に記載された学術・研究機関の情報提供が行われたと考えられる。

『一覧表』には、農業・林業・水産業・鉱産・医薬の領域に限定されているものの、15の地域・国にわたって全243の学術・研究機関が記載され

ている（巻末資料参照）⁷。『一覧表』に記載されている地域名は、1. 南支那、2. 仏領インドシナ、3. タイ、4. マライ、5. ビルマ、6. インド、7. 旧蘭領東印度、8. ボルネオ、9. フィリピン、10. オーストラリア、11. ニューゼーランド、12. ニューギニア、13. ビスマルク諸島、14. サモア諸島、15. ハワイ諸島である。また『一覧表』には、南方資源研究会が重要と判断した主要機関については、調査・研究内容の説明も付されている。また、『一覧表』では、さら

表6 技術院作成「技術資料」題名

号	資 料 名	作成年月日
1	南方共栄圏に於ける主要学術機関一覧表	1942.4.23
2	東亜共栄圏の棉花に就て	4.24
3	南方地域の農業資源	4.30
4	繊維原料カボックニ就て	5.8
5	繊維資源芋麻に就て	5.8
6	セイロン島の資源	5.12
7	繊維資源蓖麻蚕に就て	5.13
8	澱粉資源キヤツサバに就て	5.15
9	列国の南洋調査機関（和蘭之部）	5.16
10	列国の南洋調査機関（独逸之部）	5.18
11	列国の南洋調査機関（仏蘭西之部）	5.18
12	規那の生産と需給	5.18
13	北支鉄道枕木防腐に対する処見	5.19
14	世界石油事情の解説	5.25
15	独逸水素添加工場の生産能力に就て	5.25
16	技術上より観たる東亜の主食の自給問題	5.28
17	北ボルネオの木材資源	5.28
18	セメントラテックス混合物と其の組成並に応用	6.1
19	未刊	—
20	朝鮮産有用稀有元素資源一覧表	5.15
21	泰国のチーク材生産状況	6.5
22	日本ゴム工業技術員会の構成並に活動状況	6.9
23	大東亜共栄圏水産資源に就て	7.15
24	満洲国の柞蚕に就て	11.1
25	米国数理統計学会の戦争準備委員会の報告	12.10
26	未刊	—
27	智利の重要鉱物資源	12.17
28	未刊	—
29	未刊	—
30	カイザー・ヴィルヘルム科学振興協会概要	1943.3.10

出典 技術院第4部、1942-1943、「技術資料」より筆者作成。

に「重要なもの」と「農、林、水産関係のもののみ特に重要なもの」を区別する印を付す（東京帝国大学南方資源研究会 1942b: 19）など、243 の学術・研究機関をたんに網羅的に掲載するのではなく、それらに重要度の差をつけて掲載している点が目を引く。

南方資源研究会による『一覧表』作成という南方占領地における学術・研究機関の所在の可視化のこころみに対して、技術院はいち早く反応した。技術院は『一覧表』発刊の1か月後に『一覧表』の題名をほぼそのまま踏襲し、記載内容を簡略化した「技術資料丙1号 昭和17年4月23日 南方共栄圏に於ける主要学術機関一覧表」（技術院4部1942）を作成した⁸。技術院は、1942年1月31日に勅令41号をもって設置された科学技術行政機関である。技術院は、科学技術に関する国家総力の総合発揮、科学技術の刷新向上、特に航空に関する科学技術の躍進と発明の振興を目的とし、1941年5月27日に決定した「科学技術新体制確立要綱」に基づいて発足した機関である（山崎 1990: 80-81）。

科学技術動員の中枢機関となった技術院（大淀 1989, 1997）が、『一覧表』にいち早く反応して資料を院内で作成した事実は重要である。なぜなら、技術院は「技術資料（丙）」を全部で26点作成しているが、その初号となったのが「南方共栄圏に於ける主要学術機関一覧表」だったからである⁹。したがって、初号「南方共栄圏に於ける主要学術機関一覧表」は第2号以降の「技術資料」作成のひとつの方針を決定づけた可能性がある。じっさいの「技術資料」の第2号以降の題名を俯瞰すると、大東亜共栄圏における資源獲得に必要な基礎資料が多くみられる。該当する資料を列挙すれば、第3号「南方地域の農業資源」第6号「セイロン島の資源」第7号「繊維資源蓖麻蚕に就て」第8号「澱粉資源キヤツサバに就て」第9号「列国の南洋調査機関（和蘭之部）」第10号「列国の南洋調査機関（独逸之部）」第11号「列国の南洋調査機関（仏蘭西之部）」第17号「北ボルネオの木材資源」第20号「朝鮮産有用稀有元素資源一覧表」第23号「大東亜共栄圏水産資源に就て」第24号「満洲国の柞蚕に就て」第27号「智利の重要鉱物資源」——などがあげられる。

では「南方科学」の推進にとって『一覧表』の歴史的意義はどこにあるの

だろうか。まず考えるべきは、南方資源研究会が『一覧表』を作成し次いで技術院が『一覧表』を簡略化・改編して資料化した背景である。「南方科学」の実現にとってまず必要なことは、南方占領地の調査・研究に必要な「外地」の研究資源を確認する作業であった¹⁰。この意味で『一覧表』とは、南方共栄圏における学術・研究機関の所在情報を網羅し、日本の占領を見据えた南方占領地の学術・研究機関を可視化し、資源獲得を企図するための「南方共栄圏の学術・研究機関の財産目録」であった。

しかし、南方資源研究会が作成した「南方共栄圏の学術・研究機関の財産目録」はたんに紙上の「目録」だけに終わらなかった。陸軍省による「南方軍政調査研究実施要領」（1942年7月25日）や、南方軍政総監部調査部による南方科学委員会の設立（1943年11月14日）によって「南方共栄圏の学術・研究機関の財産目録」に記載されていた学術機関は、「南方科学」具現化のために十全に利用可能な「外地」の調査・研究機関として把握されていたからである（陸軍省 1942; 南方科学委員会 1944）。

以上から、南方資源研究会による『一覧表』の作成は「南方科学」具現化のための基礎資料として重要な意義をもっていたとみてよいだろう。

おわりに

南方資源研究会は「南方科学」ブームのなかで「社会的要請」によって設立された。本論で示したように「南方科学」とは「南方占領地の資源獲得のための科学」であった。南方資源研究会も、南方占領地の資源獲得のために東京帝国大学をあげて7領域にわたる「科学の制度化」（廣重 1973）の推進をはかり「南方科学」の構築をめざした。南方資源研究会は発足から南方科学研究会に改組される1942年7月まで、その活動期間はわずか1年4か月であった。しかし、短期間の活動のなかで作成した『一覧表』は、技術院の「技術資料」に影響を与え、南方占領地の学術・研究機関を可視化し、資源獲得を企図するための「南方共栄圏の学術・研究機関の財産目録」という歴史的意義をもった。

本論の課題は3点ある。

1つは、東京帝国大学における南方資源研究会、南方科学研究会、南方自然研究所のそれぞれの活動の特徴をとらえ、これらの機関が全体として「南方科学」の構築にどのような影響を与えていたのかを分析することである。この課題へのアプローチによって、南方資源研究所、南方科学研究会、南方自然研究所をふくめた全体的な特徴が明らかになると同時に、それが「南方科学」にいかなる影響を与えたのかが導き出される。

2つは、南方資源研究会、南方科学研究会、南方自然研究所が軍・官・産の各セクターとどのようなネットワークを形成していたのか、また、どのような影響を互いに与えていたのかを解明することである。本論では南方資源研究会の設立に海軍という軍セクターとの強い結びつきがあったこと、南方資源研究会の作成した『一覧表』に技術院という官セクターがいち早く反応したことを示した。この課題へのアプローチによって、南方資源研究会のみならず、南方科学研究会、南方自然研究所がいかなる軍・官・産とのネットワークを構築したのかが明らかになる。

3つは、南方資源研究会と同時期に設立された他の南方を冠する諸機関の活動を検討することである。この課題へのアプローチによって、南方資源研究会と他の南方を冠する諸機関の異同が浮き彫りになる。以上3つの課題への応答は別稿を期したい。

謝辞

本研究はJSPS 科研費 JP20K00281 の助成を受けたものです。

注

- 『ジャワ新聞』は陣中紙的性格をもった『うなばら』の廃刊後に発行された。『ジャワ新聞』は日本占領期のジャワで唯一発行された邦語紙であり、1942年12月8日から終戦後の1945年9月25日まで刊行された。
- 矢部を海軍調査課の嘱託者として推薦したのは、法学者・法哲学者の田中耕太郎であった。田中は1937年4月から1939年2月まで東京帝国大学法学部長を務めている。田中が学部長を務めていたこの間、矢部は同大の助教授であった。
- 海軍は、1884年に東京大学理学部に対して附属造船学科の設置を要請した際に、学生の志願者から選抜して学資を給付し、卒業後に技術士官となる海軍依託学

- 生制度の設置を要請して実現させている。また、1900年には陸軍の要請で、帝国大学工科・理科両大学は現役技術将校を員外学生として入学させる陸軍砲工学校員外学生制度を発足させた。その後、いずれの制度も改正されて適用範囲を拡大した（鎌谷 2006: 62）。
- 4 このことについては、南方科学研究会改組後に資源部長を務めた三浦伊八郎が、会誌『南方資源研究資料』第2号の序文で記している（三浦 1943: 序）。
 - 5 『一覧表』とともに作成された『南方共栄圏内学術機関所在地略図』には、南方占領地の「財産目録」として記載された学術・研究機関の所在地が付置されている。
 - 6 「付記」の謝辞には「鉱産方面上床教授」とあるが、上床の専門は石油鉱業であったため、南方資源研究会では石油部に配属されていた。
 - 7 2023年1月30日現在、『一覧表』は国内では3つの機関にのみ所蔵されている。そのため、筆者が入手した『一覧表』から、15地域の学術機関名と所在地を抜き書きしたものを巻末資料として付した。
 - 8 技術資料には「東京帝大南方資源研究会作成の資料より其の要点を摘出し取纏めたるものなり」（技術院4部 1942: 0744）との註書きがある。
 - 9 技術院は「技術資料（丙）」26編のほかに「技術資料（甲）」を20編作成している。「技術資料（丙）」が大東亜共栄圏における資源獲得に必要な基礎資料であるのに対して、「技術資料（甲）」は統計資料や成績表など技術的なものが多い。
 - 10 1942年2月から1943年8月までの約1年半にかけて実施されたインドネシアにおける薬用植物調査の担当者であった海軍薬剤中佐・山本佳夫と三共製薬技師で海軍嘱託の福地言一郎も、オランダ人による研究成果を詳細に検討して参照すること、ジャワ軍政開始前から残存する研究所、農園について調査を実施し、軍政開始以降の変化を予期して将来の薬物資源を確保することを主張している（山本・福地 1944: 1）。

文献

1. 公刊

- 青山秀三郎, 1943, 「最近本邦採鉱界の展望」『工学工業年報 第3回（昭和17-18年）』A1-A2.
- 伊藤隆・鈴木裕子, 1978, 「南方・立地自然科学研究所の設立と廃止」『東京大学史紀要』1: 101-120.
- 治第1602部隊 [い], n/d, 『熱地衛生心得（爪哇ニ来ル人ノタメニ）』.
- 大淀昇一, 1989, 『宮本武之輔と科学技術行政』東海大学出版会.
- , 1997, 『技術官僚の政治参画』中央公論社.
- 鎌谷親善, 2006, 「日本における産学連携——その創始期に見る特徴」『国立教育政策研究所紀要第』135集: 57-102.
- 倉沢愛子, 2012, 『資源の戦争——「大東亜共栄圏の人流・物流」』岩波書店.
- 小林和夫, 2018, 「日本占領期ジャワにおける占領統治と衛生の確立」『戦争社会学研究』.

2 号 : 237-265.

資源科学研究所, 1942a, 『東亜共栄圏資源科学文献目録 フィリピン』.

——, 1942b, 『東亜共栄圏資源科学文献目録 仏領印度支那・泰国』.

——, 1942c, 『東亜共栄圏資源科学文献目録 ニュギニア』.

——, 1943, 『東亜共栄圏資源科学文献目録 馬來半島』.

——, 1944, 『東亜共栄圏資源科学文献目録・東印度諸島 I』.

平賀譲, 1942, 「序」東京帝国大学南方資源研究会, 『南方資源研究資料 第 1 号』.

廣重徹, 1973, 『科学の社会史——近代科学の科学体制』中央公論社.

東京帝国大学南方資源研究会, 1942a, 『南方資源研究資料 第 1 号』.

久野寧, 1942, 「人体発汗器官の熱帯風土馴化」『南方医学論叢』南江堂 : 1-28.

日本公衆保健協会南方調査室, 1942, 『南方衛生調査資料第 2 号 蘭印衛生事情』.

佐藤正, 1942, 『南方圏の生活醫學』東京堂.

松本三和夫, 1998, 『科学技術社会学の理論』木鐸社.

——, 2016, 『科学社会学の理論』講談社.

三浦伊八郎, 「序」東京帝国大学南方科学研究会, 1943, 『南方資源研究資料 第 2 号』.

矢部貞治日記刊行会編, 1974, 『矢部貞二日記 銀杏の巻』読売新聞社.

山崎俊夫, 1990, 「技術院」国史大辞典編集委員会『国史大辞典 4』吉川弘文館, 80-81.

山口頼夫, 1943, 『東印度諸島ノ疾病—第一回軍陣医薬学研究会講演議事録(昭和・昭和十七年九月八日)』ジャカルタ陸軍病院.

山本佳夫・福地言一郎, 1944, 『東印度諸島産薬用植物資源に関する調査報告』第一海軍療品廠研究部.

横手千代之助, 1901, 『衛生学講義 前』南江堂.

2. 未公開

企画院, 1942, 『極秘・大東亜建設基本方策(大東亜建設審議会答申)』.

技術院, 1942, 「丙 1 号 南方共栄圏に於ける主要学術研究機関一覧表 昭和 17 年 4 月 23 日 技術院 第 4 部」JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C12121829600, 科学技術資料(丙) 自 1 号至 30 号 昭和 17 年 4 ~ 12 月(防衛省防衛研究所).

昭和研究会外交小委員会, 1940, 「極秘 南方政策」(アジア経済研究所 岸幸一コレクション).

大東亜建設審議会, 1942, 『極秘・大東亜建設審議第三回部会議事速記録』.

大東亜省, 1943, 『調査資料第 5 号 海外移植民調査資料第 4 号 在内地人の熱地馴化』.

東京帝国大学南方資源研究会, 1942b, 『南方共栄圏内に於ける主要学術研究機関一覧表』.

南方科学委員会, 1944, 『南方科学委員会記事 第 1 号』JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C14060641600, 1. 南方科学委員会記事 第 1 号 昭和 19 年 3 月 / 1, 提出研究項目の進行状況(防衛省防衛研究所), JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C14060641700, 1. 南方科学委員会 記事 第 1 号 昭和 19 年 3 月 / 2, 各機関の概況(防衛省防衛研究所).

陸軍省, 1942, 『南方軍政調査研究実施要領』JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C01000899500, 南方軍政調査研究実施要領に関する件(防衛省防衛研究所).

3. ほか

ジャワ新聞

資料『南方共栄圏内に於ける主要学術研究機関一覧表』（南方資源研究所）

No. 国・地域	都市	主要機関名
1 南支那（5）	香港	* 香港大学 + 香港王立観測所
	広東	嶺南大学 中山大学
	廈門	* 廈門大学附属臨海実験所
2 仏領印度支那（12）	ハノイ	ハノイ植物園 * 自然科学研究所 東法大学 印度支那地質研究所 印度支那科学研究所 印度支那バスツール研究所
	サイゴン	サイゴン植物園 サイゴン博物館 * 印度支那バスツール研究所
	ニアチャン	印度支那バスツール研究所
	カウダ	* 印度支那海洋学研究所
	フーリエエン	* 印度支那中央気象台
3 泰国（7）	バンコック	農務省植物分類部 * 山林局 農務省地質局 泰国海軍水路部 * チュラランカラナ大学 国立図書館 国立博物館
4 馬來（18）	（馬來連邦）	
	コーランポー	* マレイ連邦州山林局 * 同山林局農業試験所 * 馬來護謨研究所 * 馬來連邦農務省試験地 * 医学研究所 馬來連邦博物館
	Batu Gajah	馬來地質調査所
	ケボンゲ	* 林業試験所
	タイピン	馬來連邦博物館
	タパー	* 淡水実験所
	（海峡植民地）	
	昭南島	+ シンガポール植物園 + ラッフルズ図書館及博物館

		* 海峡植民地マレイ連邦州水産部 国際連盟保険部東亜課 * ラッフルズ医科大学 * エドワード七世医科大学 植物園 牡蠣養殖実験所
5 緬甸 (10)	ベナン クラ島 マンダレー ランゲーン ムールメイン メイクテイラ マグウエ アキヤブ バセイン	* マンダレー農家大学 カンバルー農事試験場 山林局 * ランゲーン大学 * ビルマ国パスツール研究所 マドン農事試験場 マーレング農事試験場 ビンマナ及タトコン農事試験場 アイヤブ及キャウクブユ農事試験場 ミョウングミヤ農事試験所
6 印度 (44)	カルカッタ ボムベイ バンガロー マドラス エナー	王立植物園 + カルカッタ大学 + 印度動物学調査部 * 印度博物館 * 印度政庁印度地質調査所 印度鉦山地質研究所 * 衛生学熱帯医学校 帝国図書館 市立カレッジ図書館 州立カレッジ図書館 セント・ザヴィエール・カレッジ図書館 * ボムベイ大学 印度海事調査部 + 印度気象局 * ハフキーン研究所 ボムベイ人類学会 王立科学研究所 ミソレー地質局 ミソレー大学 * マドラス大学 + マドラス水産局 マドラス水族館 地質局 * キング予防医学研究所 エナー臨海実験所

クルサダイ島	* クルサダイ臨海試験所
カリカット	+ ウエストヒル臨海実験所
アルフル	地質鉱山局
ベナーレー	ベナーレー・ヒンズー大学
トラバンコール	トラバンコール地質調査所
ダンパード	印度鉱山学校
ハイダラバード	ハイダラバード地質調査所
	オスマニア大学
	ニザムカレッジ図書館
シャムム	カシュミル鉱物調査所
Dehra Dun	+ 林業試験所及山林専門学校
ラホール	パンジャブ公衆図書館
	パンジャブ大学
(セイロン島)	
コロンボ	* コロンボ博物館
	セイロン大学
	セイロン医科大学
	セイロン水産局
	鉱物局
	王立植物園
ペラデニア	
7 旧蘭領東印度 (53) (ジャバ島)	
バタビア	植物病害研究所
	ゴム産業局
	商業博物館
	+ 海洋研究所
	+ 海洋漁業研究所
	+ 王立磁気、気象バタビア観測所
	* 蘭印博物学協会
	エイクマン研究所
	* バタビア医科大学
	バタビア中央医学研究所
チビノン	住民護謄試験場
ジャチパダン	園芸試験園
バイテンゾルグ	* 農事試験場
	ムラア種苗園
	バイテンゾルグ試験園
	腊葉館
	* 西部ジャバ試験場
	農林専門学校
	+ 国立植物園
	* 内水漁業実験所

		* 中央養魚場 山林局 獣医研究所 蘭印獣医専門学校 + 林業試験所 チオマス試験園
	チオマス	
	バンドン	* 蘭印政庁鉱産地質局 * 衛生試験所 * 蘭印癌研究所 * パスツール研究所
	スラバヤ	組合立糖業学校 * 医科大学
	チバダク	+ チベチイル・グッタベルカ農園
	チニルーアン	+ 規那試験場
	ニガーレ	稲及裏作物育種園
	スマラン	中、東部ジャバ試験場スマラン分場
	ムクチアルジョ	カボック試験園
	クラーテン	王領地煙草試験場
	ヂエポー	+ 営林署
	ジョクキヤルタ	ジャバ研究所
	マラン	* 中、東部ジャワ試験場 パンゲラン官立珈琲園 パスルアン * ジャバ糖業試験場 マンゴー試験園
	ヂェンベル	ベスキ試験場
	カーレン	カーレン養魚場
	ブンテン	ブンテン養魚場
	チボダス (スマトラ島)	チボダス高山植物園
	メダン	* アフロス試験場 * デリ試験場
	マヤン	マヤン油椰子園
	シボランギット (セレベス島)	国立植物園分場
	メナド	古々椰子試験場
8	ボルネオ(旧英領) (1)	Makasar 英領ボルネオ政庁地質局
9	比律賓 (24)	マニラ マニラ植物園 フィリッピン教育局産業博物館 * フィリッピン中央气象台 山林局 * 漁労管理局

		+ フィリッピン科学局
		+ 科学図書館
		+ フィリッピン大学
		サント・トーマス大学
		ナショナル大学
		セントロ・エスコロル大学
		マニラ大学
		ファー・イースタン大学
		アフアブル医科大学
		* 自然科学博物館
		* 沿岸水路及陸地測量部
		* フィリッピン衛生局
		中央図書館
		* 米国陸軍々医務局研究課
ロス・バニオス		* フィリッピン大学農科大学
		+ 高等山林学校
		国立経済園
アラバン		フィリッピン中央育種試験場
ブエルトガレラ		+ フィリッピン大学附属ブエルトガレラ臨海実験所
10 豪州 (40)	シドニー	* シドニー大学
		ハウスベリ農科大学
		* 獣医学校
		* オーストラリア博物館
		* シドニー大学附属臨海実験所
		* オーストラリア連邦水産部
		* ニューサウス・ウェールズ地質調査所
		ニューサウス・ウェールズ国立腊葉館及植物園
メルボルン		* メルボルン大学
		獣医学校
		豪州歯科医学校
		国立腊葉館及植物園
		* 鉱山局地質調査科
		* 国立自然科学博物館地質人類学部
		* オーストラリア水路部
		連邦気象局、海洋気象部
		* 林産試験所
ブリスベン		* クイーンズランド大学
		* 糖業試験場
		クイーンズランド地質調査所
		クイーンズランド博物館
アデレード		* ウェイト農業研究所

		アデレード大学
		* 南オーストラリア地質調査所
	カムベラ	オーストラリア政庁山林局及山林学校
		オーストラリア政庁地質部
	パース	西豪州大学
		西豪州調査所
		工業大学
	ウォールピウブ	農務省マリー研究所
	ルーサグレン	農務省ルーサグレン試験場
	バイローラ	綿花研究所
	メリンカ	糖業試験場
	マッケイ	糖業試験場
	ブンダベルグ	糖業試験場
	ガットン	クイーンズランド農業専門学校及農科大学
	ローズワーシィ	ローズワーシィ農科大学
	ロウ島	ロウ島実験所
	ホバート	タスマニア地質調査所
	カルグーアリー	鉱山学校
11 ニュー・ジーランド(19)	クライストチャーチ	小麦研究所
		* カンタベリー大学カレッジ
		カンタベリー博物館
	ネルソン	コースロン研究所
		果樹研究所
	ダネディン	* ポートベロ海洋漁業研究所
		* オタゴ大学
		オタゴ研究所
	オークランド	オークランド大学
	ウェリントン	山林局
		* ニュー・ジーランド海事部
		* ドミニオン博物館
		* ニュー・ジーランド研究所
		ニュー・ジーランド大学
		* ヴィクトリア大学カレッジ
		* ニュー・ジーランド地質研究所
	北パーマーストン	植物研究所
		マッセイ科農大学
	リンカン	カンタベリー農科大学
12 ニューギニア (1)	ワウ	鉱山局
13 ビスマーク群島 (1)	ラバウル	植物園
14 サモア諸島 (1)	ウボヌ島アピア	アピア観測所

15	ハワイ諸島 (7)	ホノルル	* ハワイ大学 * ハワイ大学図書館 * ビショップ博物館 * ホノルル臨海実験所 * アメリカ合衆国地質調査所 給水局 ハワイ火山観測所
----	-----------	------	---

注 旧字体は新字体に改めた。国名・地名・機関名は原資料のまま転載した。

* 印は「重要なもの」

+ 印は「農、林、水産関係のもののみ特に重要なもの」

出典 東京帝国大学南方資源研究会, 1942b, 『南方共栄圏内に於ける主要学術研究機関一覧表』より筆者が改編して作成。